



所在地

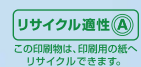
〒113-6591 東京都文京区本駒込二丁目28番8号
文京グリーンコートセンターオフィス（総合受付13階）
TEL: 03-5978-7620 / FAX: 03-5978-7510

最寄駅

- 都営三田線「千石駅」（A1またはA3出口）徒歩4分
- 東京メトロ南北線「駒込駅」徒歩9分
- JR山手線「駒込駅」徒歩10分
- JR山手線「巣鴨駅」徒歩12分

産業サイバーセキュリティセンター（秋葉原）

〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号
秋葉原UDXビル 北20階
TEL: 03-3258-8808 / FAX: 03-3258-8807



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



独立行政法人情報処理推進機構
Information-technology Promotion Agency, Japan



デジタルで 豊かな社会に。

私たちはミッション、ビジョン、バリューを通じて、
データとデジタル技術の力でより良い社会と
暮らしの実現を目指します。

MISSION



デジタルで豊かな社会に

デジタル技術の利用促進を通じ、
国民の豊かな暮らしを実現します

IPA

VISION



新たな基盤づくりを

世界から信頼されるデジタル基盤を提供し、
サイバー空間とフィジカル空間が融合した社会を創ります



知が集う場へ

産学官の多様な人材をつなぎ
最先端の知が集まる組織となります

VALUE



世界に挑もう

世界を知って、日本のデジタル競争力
を高めるための力と知恵を備えよう



デジタルで変わろう

デジタルの力で自らを変革し、国民・企業・
政府が喜び信頼するサービスを提供しよう



現場の情報を集めよう

アンテナを広げ、他者との交流を大切に、
今そこでしか得られない価値を追求しよう



共に成長しよう

自らの専門性を高め、互いの知見・
経験から学びあって前に進もう



最善を尽くそう

臆せずチャレンジして組織と世の中を良くしよう

IPA の役割

産学官をつなぎ、データと人材が連携・循環する
エコシステムをIPAが構築します



● 全体最適実現をめざし官民協調の場を創出

- ・国全体でデータを共有・利活用しグローバル展開するための標準化・共通化を推進
- ・Society 5.0時代における「Cybersecurity for all」実現の結節点に
- ・官の掛け声と民の要望をつなぐ存在として、変革と安全・安心実現のエンジンに

● デジタルで人のくらしをより快適・創造的に

- ・人を起点にした「良いサービス」を可能にする共通のデジタル基盤を設計
- ・社会や技術の変化に強いデジタル化の方法論を提供
- ・創造的活動と余暇の充実で人間中心の社会 (Society 5.0) を実現

● デジタル社会のインフラとなるデジタル基盤・人材・セキュリティを提供

- ・グローバル展開を視野に、社会や産業構造のアーキテクチャ設計とデータスペース推進
- ・組織を成長に導くデジタル推進人材、イノベーションを実現する先端デジタル人材育成
- ・サイバー・フィジカルの一体化により高まるサイバー攻撃リスクに対応するべく、セキュリティマネジメントからオペレーションまで、トータルなサイバーセキュリティ確保策を提供

IPA事業3つの柱

デジタル技術の利用促進を通じて日本の競争力を強化し、
豊かな暮らしを実現するためにIPAは3つの事業を柱に取り組みます。





デジタル基盤の提供

アーキテクチャ
設計・実装



アーキテクチャ
設計



アーキテクチャ
人材育成



国際連携



デジタル
基盤整備



データスペース
整備



ソフトウェア
エンジニアリングの実践



デジタルトランス
フォーメーション(DX)
の推進

アーキテクチャ設計

Society 5.0の実現に向けた社会・産業構造のビジョンを描き、政府によるガバナンスの在り方を含め、社会全体のデータ連携、システム連携を可能にするための見取り図としてのアーキテクチャを設計します。



プロジェクト

現在、デジタルライフライン、空モビリティ、空間情報、金融・決済、蓄電池・自動車、スマートビルなどのアーキテクチャ設計プロジェクトに取り組んでいます。



データスペース整備

国・分野・組織を超えてさまざまなデータ連携・共有の場となるインターネット上の活動空間であり、新たな経済圏となる「データスペース」を整備します。



データスペース構想の企画・推進

国際産業競争力強化のため、データスペースの動向把握、企画を行い、関係機関と協力して国際連携や国内展開を図っていきます。

プラットフォームや標準等の整備

「データの相互運用性」を切り口に、データ資産の整備手法やデータ連携のしくみ、データ連携を行う際にどのように技術標準を取り込んでいくかなどの手順やデータ表現に関連する技術標準／国際標準を提供します。

ソフトウェアエンジニアリング

社会や技術変化に対応したシステム・ソフトウェアを実現するため、ソフトウェアエンジニアリング手法の推進を行います。



エンジニアリング情報の集積と展開

ソフトウェア開発者や利用者が、ソフトウェア企画・開発・運用に有用な情報を収集できる環境やコミュニティを整備し、展開を図ります。

エンジニアリング手法の開発

社会ニーズに合ったソフトウェア開発を実現するため、モデリング手法の活用やAIの活用など、新しいソフトウェアエンジニアリング手法の整備を行います。

DX推進

データとデジタルで社会・組織に新たな価値を生むデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進します。

DXの普及・推進

企業のDX推進のための情報として事例やガイド類を提供するとともに、「地域DX推進ラボ」などを通じて地域のDX推進を支援しています。



DX推進指標、DX認定制度

企業が自社のDX推進に向けた現状や課題を把握しアクションにつなげるための「DX推進指標」を提供しています。
また、DX推進の準備が整っている企業を国が認定する「DX認定制度」を運営しています。





サイバーセキュリティの確保

セキュリティマネジメントからオペレーションまでトータルな施策・対応を実施することで、
国家・経済の安全保障に貢献し、誰も取り残さず、組織・個人自らのセキュリティ対策をサポートします。



施策イメージ (2025年4月時点)

セキュリティ啓発活動

企業・組織・IT利用者のセキュリティ意識向上のため、
情報セキュリティに関する理解を促進するコンテンツの提供や、中小企業に向けたセキュリティ啓発を行います。

SECURITY ACTION

セキュリティ対策の第一歩として、2段階の取り組み目標を定め、中小企業に取り組みの宣言とその実践を促すことで、企業におけるセキュリティ意識の向上と対策の促進を図ります。



サイバーセキュリティお助け隊

中小企業に対するサイバー攻撃への対処として不可欠な見守り・駆付け・保険をワンパッケージにまとめ、価格面等の適合要件を満たした民間事業者のサービスを「サイバーセキュリティお助け隊サービス」として登録・公表しています。



セキュリティ評価・認証

セキュリティ製品やシステムの安全性を確保するため、セキュリティに関する各種調査とガイダンス等の作成、
セキュリティ製品の評価認証制度や適合性評価制度の運営を行っています。政府調達等で活用されています。

セキュリティ製品・システムにおける セキュリティ認証制度 (JISEC、JCMVP)

国際規格ISO/IEC15408やISO/IEC19790等に基づき、製品やシステムのセキュリティ機能の適切性・要件適合性を確認・認証する制度「JISEC」と「JCMVP」を運営し、安全なセキュリティ製品やシステムの利用促進を図ります。

IoT製品セキュリティラベリング制度 (JC-STAR)



IoT製品を対象として、共通的な物差しで製品に具備されているセキュリティ機能を評価・可視化、ラベリングを行う「JC-STAR」を運営し、安全なIoT製品の利用促進を図ります。

CRYPTREC

デジタル庁、総務省、経済産業省、情報通信研究機構と共に、電子政府推奨暗号 (CRYPTREC暗号リスト) の策定等を行う「CRYPTREC」を運営しています。
また、暗号技術に関する調査や適切な利用ガイダンス等も作成しています。



サイバー情勢把握・分析・対処支援

サイバー情勢分析

サイバー情勢把握のため、サイバー空間上の直接的、間接的、副次的脅威情報を収集分析し、対処支援に役立てるとともに、IPAの情報共有枠組や発信媒体を通じて、脅威評価を広く共有・発信します。

J-CRAT (サイバーレスキュー隊)



国家支援型の標的型サイバー攻撃に対する対応支援や助言、および脅威情報の収集といったサイバーレスキュー活動を通じて、我が国のナショナルサイバーセキュリティに関わる活動に取り組んでいます。

J-CSIP (サイバー情報共有イニシアティブ)



標的型サイバー攻撃情報などの収集と分析、脅威および対策情報の参加組織・業界間の共有により、攻撃の早期検知や防御を実現する「J-CSIP (サイバー情報共有イニシアティブ)」を運用しています。

情報セキュリティ白書の出版

前年度の情報セキュリティ分野で起きた注目すべき出来事を掲載しています。国内外のインシデント状況や事例、脅威・脆弱性の動向、企業や政府等における情報セキュリティ対策状況、国内外の政策・関連法の整備状況、国際標準化活動の動向等を載せています。



情報セキュリティ安心相談窓口／サイバーセキュリティ相談窓口

どなたでも気軽に相談していただける「情報セキュリティ安心相談窓口」及び企業組織向けの「サイバーセキュリティ相談窓口」を運営しています。ウイルスや不正アクセス等に関する技術的な相談、各種インシデント発生時の初動対応や標的型サイバー攻撃、その他サイバーセキュリティに関する一般的な相談に対してアドバイスをを行います。

(個人向け)



(企業組織向け)





デジタル人材の育成



デジタル人材育成・確保

- 国家試験 情報処理技術者試験
- スキル標準
- 組織・スキル変革の推進
- イノベーション人材育成（未踏事業）
- 産業サイバーセキュリティ人材育成

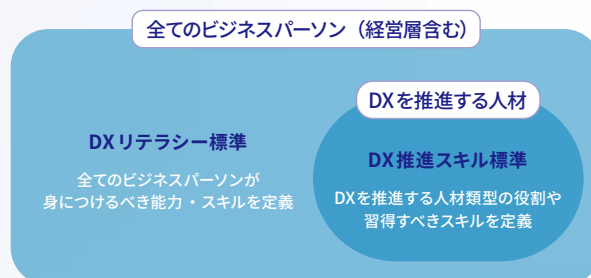
スキル標準

DX推進のための人材確保・育成の指針「デジタルスキル標準（DSS）」、IT関連サービスの提供に必要なスキルを体系化した指標「ITSS」、第四次産業革命において求められる領域の“学び直し”の指針「ITSS+」などを提供します。



デジタルスキル標準（DSS）

DX推進における人材の重要性を踏まえ、個人の学習や企業の人材確保・育成の指針として、「DXリテラシー標準（DSS-L）」「DX推進スキル標準（DSS-P）」の2種類からなる「デジタルスキル標準（DSS）」を提供します。



情報処理技術者試験

情報システムを構築・運用する技術者からエンドユーザ（IT利用者）まで、ITに関係するすべての人が目的に応じて活用可能な国家試験を実施します。情報処理技術者として備えるべき能力についての水準を示し、知識・技能の客観的な評価の尺度を提供します。



国家資格 情報処理安全確保支援士制度



サイバーセキュリティ対策推進における高度な能力を持つ人材に関する登録制度「情報処理安全確保支援士」制度の実施機関として、試験、登録・更新、講習の運営を行います。

ITPEC試験（アジア共通統一試験）



アジア諸国におけるIT人材育成を支援するため、アジア共通統一試験の実施に必要なコーディネーションや試験問題の作成指導などを行います。

国家試験 情報処理技術者試験

情報処理技術者としての知識・技術が一定以上の水準であることを経済産業省が認定する国家試験「情報処理技術者試験」を実施します。企業や教育機関等で幅広く活用されており、これまでの応募者数は2,202万人、合格者数は334万人（令和4年度までの累計）に達しています。

情報処理技術者試験

情報処理技術者		
基本的知識・技能	応用的知識・技能	高度な知識・技能
基本情報技術者試験 (FE)	応用情報技術者試験 (AP)	ITストラテジスト試験 (ST)
		システムアーキテクト試験 (SA)
		プロジェクトマネージャ試験 (PM)
		ネットワークスペシャリスト試験 (NW)
		データベーススペシャリスト試験 (DB)
		エンベデッドシステムスペシャリスト試験 (ES)
		ITサービスマネージャ試験 (SM)
		システム監査技術者試験 (AU)

ITを活用する者		情報処理安全確保支援士試験（登録セキスベ）
全ての社会人	ITを活用するための共通的基本知識	安全な情報システムを設計、開発、運用するための情報セキュリティに関する知識・技能
	ITパスポート試験 (IP)	
ITの安全な利活用を推進する者	ITの安全な利活用を推進するための基本的知識・技能	情報処理安全確保支援士試験 (SC)
	情報セキュリティマネジメント試験 (SG)	

組織・スキル変革の推進

Society 5.0を実現するために、組織変革・個人のスキル変革が求められています。「変革」や「学び」への意識および行動改革の推進活動、デジタルリテラシーの向上、リスクリング支援に取り組んでいます。



マナビDX

これまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった人でも、新たな学習を始めるきっかけを得られるよう、すべての人にデジタルスキルを身につける学びの場「マナビDX」を提供します。



イノベーション人材育成（未踏事業）

ITを駆使してイノベーションを創出する独創的なアイデアと技術を有し、これらを活用する優れた能力を持つ、突出した人材を発掘・育成することを目的とした「未踏事業」を実施しています。
これまでに延べ約2,000人もの優れた人材を輩出しています。



未踏IT人材発掘・育成事業



25歳未満の若いIT人材を発掘・育成する「未踏IT人材発掘・育成事業」では、プロジェクトマネージャーのサポートのもとで行う開発プロジェクトを通じて、その才能やアイデアを磨きます。



髪の毛で音を感じる
新しいユーザーインターフェース「ONTENNA」

未踏アドバンスド事業



ITの力で社会やビジネスの課題解決を目指す人材を育成する「未踏アドバンスド事業」では、革新的なアイデアを持つ人材に対して、専門家が技術とビジネス双方の観点から指導・助言を行い、新たな社会価値の創出を支援します。



空間知覚拡張のための
"聞こえる化"デバイス「SIGHT」

未踏ターゲット事業



世の中を抜本的に変えるような次世代ITに取り組む人材を支援する「未踏ターゲット事業」では、世界で研究開発が進む分野からターゲットを定め、その分野に関連する開発プロジェクトを通じて、技術や能力の向上をサポートします。



ホビー性と実用を兼ね備えた
手のひらサイズ飛行ロボット「PHENOX」

産業サイバーセキュリティ人材育成

社会インフラ・産業基盤のサイバーセキュリティ対策の強化に向けて、OT（制御技術）とIT（情報技術）双方のスキルを持ってプロジェクトを推進できる人材を育成しています。



中核人材育成プログラム

経営層と現場の連携を促し、組織の中核を担う人材を育成するため、テクノロジー（OT・IT）・マネジメント・ビジネス分野を総合的に学び、模擬システムを使用した実践的な演習や国内外専門家とのネットワーク構築などを行う1年間のフルタイムプログラムを提供しています。



模擬システムを用いた
実践的な演習



講義風景（グループ演習）

IPAからの情報発信

調査分析：リサーチ&インテリジェンス

デジタル化に関する国内外の技術・産業に関する取り組み、政策動向を幅広く把握するための調査・分析を行い、Society 5.0の実現・デジタルエコシステム基盤の創出につなげるリサーチ&インテリジェンス機能を強化しています。
また、産業・社会のデジタル化を促進するため、戦略的に情報発信を行ってまいります。

書籍・刊行物

情報セキュリティ上の脅威やサイバー攻撃の傾向を把握し、新たな脅威の動向を予測し被害を未然に防ぐために最新の攻撃手法・情報セキュリティ対策を収集・分析した「情報セキュリティ白書」など、さまざまな書籍・刊行物を発行しています。



DX動向

企業におけるDXの取り組みとその成果、技術利活用、人材育成などについての最新動向を調査し、経年変化を含めて分析、とりまとめた「DX動向」を公開しています。



情報セキュリティ10大脅威

前年に発生した社会的に影響が大きかったと考えられる情報セキュリティにおける事案から「10大脅威」を順位づけして公開し、セキュリティ対策への理解と普及啓発の促進を図ります。



映像で知る情報セキュリティ

情報セキュリティに関する脅威や対策などを学ぶ映像コンテンツを、「IPA Channel」で公開しています。



IPA が取り組む各事業の詳細や最新情報をお届けしています。



IPAホームページ

<https://www.ipa.go.jp/index.html>



Facebook IPA公式アカウント

IPA（情報処理推進機構）/ipajrpj
<https://www.facebook.com/ipajrpj/>



X IPA公式アカウント

IPA（情報処理推進機構）/ @IPAj
<https://twitter.com/ipajp>



YouTube IPA公式アカウント

IPA Channel
<https://www.youtube.com/user/ipajp>



メールニュース

<https://www.ipa.go.jp/mailnews.html>



広報誌「IPA NEWS」

<https://www.ipa.go.jp/about/ipanews/>
隔月で発行している広報誌。
月々の活動内容をわかりやすくご紹介しています。



Top Message

理事長あいさつ

“誰もがITの恩恵を 享受できる社会”を目指して

木の枝や石を器用に使って餌を採取するサルやカラスなど、道具を使う動物は人間だけではないことが近年の研究で判明しています。しかし道具を創り、生活様式を変え、進化を加速する動物は、やはり人間だけではないでしょうか。そして今、石器を使って狩猟を行い、農具を使って稲作を始めた時代から時を重ね、人類はデジタルという究極の道具を手し、データを駆動源とした第四次産業革命を通じて、さらなる進歩と成長を遂げようとしています。

物理的な空間での人々の行動がさまざまなデバイスによりデータ化され、ネット上のサイバー空間に集積される。そのビッグデータが人工知能（AI）に解析され、最適化されて、現実世界に向けたフィードバックとなり、そこからより良いサービスやイノベーションが生まれる。そんな仮想のサイバー空間と現実のフィジカル空間の融合を通じて、経済発展と社会的課題の解決が両立し、人々がより安全で快適な暮らしを楽しむ、人間中心の新たな社会。データとデジタル技術の上に築く、夢と希望にあふれた未来へとデジタルトランスフォーメーション（DX）した、そんな社会の姿を、私たちはSociety 5.0と呼んでいます。

では進化し続けるテクノロジーを利用しながら発展する、「活気に満ちた社会」の実現に必要なものは何でしょうか。私はそこに3つの要件があると考えています。まず、知を有する多くのプレイヤーたちが集い共創する「場」と連携し、あらゆるデータの活用が可能な、共通基盤を構築して運用すること。次に、多種多様なデータから新たな価値を生み出す、あまたのデジタル人材を育成すること。さらに、デジタル化が進む中で多様化する攻撃の脅威に備えるサイバーセキュリティ対策など、データとデジタルを活用する環境の安全と

安心を担保するサービス機能を充実させること。そしてこうした個別の企業や個人の努力だけでは困難なSociety 5.0の土台づくりには、国家の成長戦略の一部として展開される、一貫した取り組みが不可欠であるとも考えています。

独立行政法人情報処理推進機構（Information-technology Promotion Agency, Japan: IPA）は、経済産業省の政策実施機関としてその一翼を担い、デジタル技術の利用促進を通じて国民の暮らしを真に豊かなものにすることを責務とする組織です。私たちIPAはその期待に応え、「Society 5.0の実現に向けたアーキテクチャ設計やデジタル基盤提供の推進」「DXを担うデジタル人材の育成」「サイバー・フィジカルが一体化し、サイバー攻撃が組織化・高度化する中でのサイバーセキュリティの確保」を目指して、臆することなくさまざまな施策の展開に力を尽くしていくことを、この場を借りて国民の皆様にお約束いたします。

今後とも倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

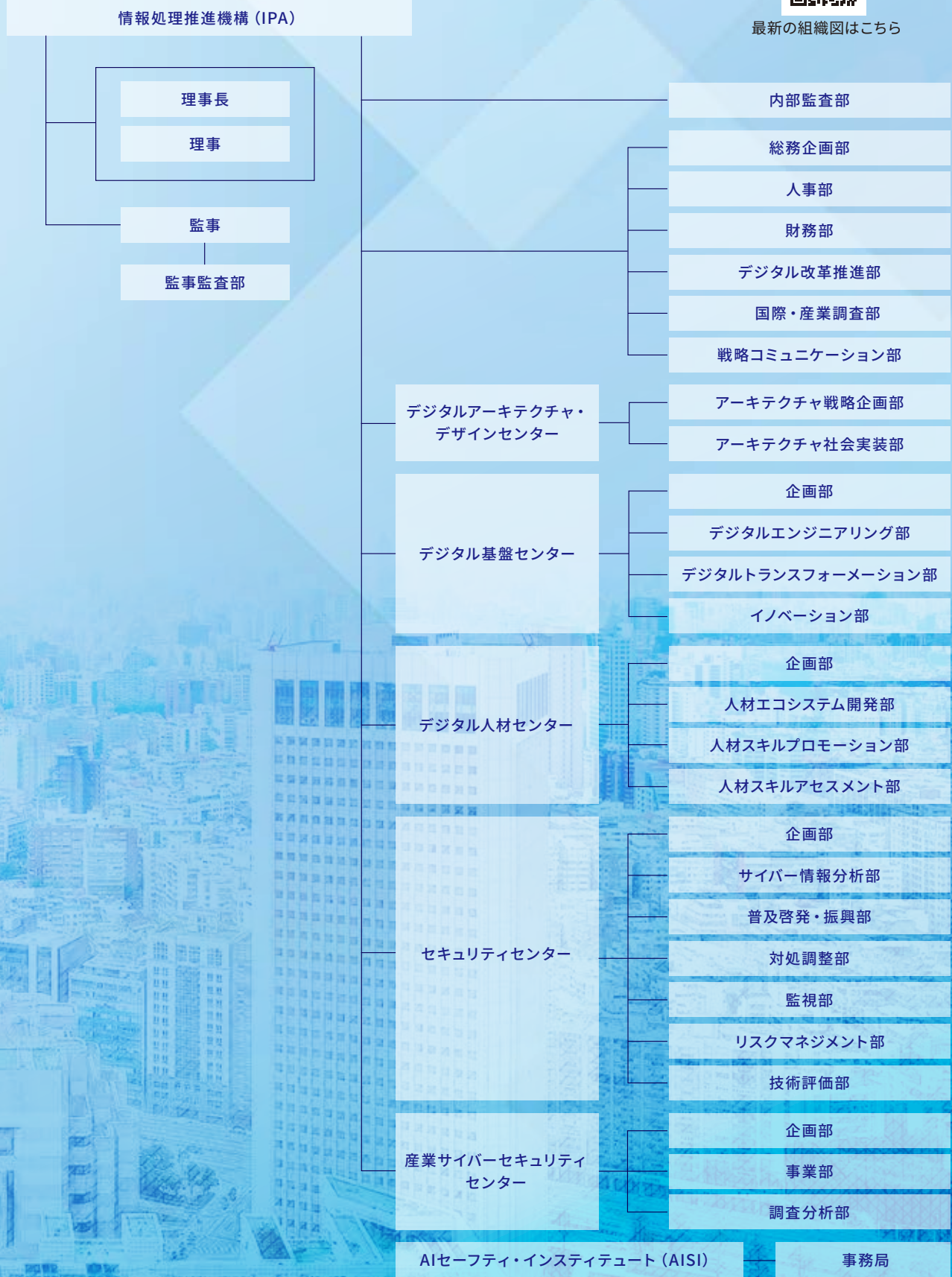


組織図

名称：独立行政法人情報処理推進機構
設立：2004年1月5日（前身の「認可法人情報処理振興事業協会」の設立は1970年10月1日）
理事長：齊藤 裕／理事：清水 幹治・奥村 明俊／監事：船木 信克・小松 文子（2024年7月1日現在）



最新の組織図はこちら



※2023年12月総理表明及び2024年6月統合イノベーション戦略2024（閣議決定）に基づき、2024年設立
※AISI事務局はデジタル基盤センターが担当